

BBLセミナー プレゼンテーション資料

2016年3月18日

中国「第13次5カ年計画」

—中国及び世界への影響

胡 鞍鋼



清華大學
国情研究院

Institute for Contemporary China Studies, Tsinghua University

中国「第13次5カ年計画」 —中国及び世界への影響

胡鞍鋼

2016年3月18日



清華大學

国情研究院

Institute for Contemporary China Studies, Tsinghua University

「第13次5カ年計画」期(2016～2020年) 経済発展目標

□ 経済の中高度成長を維持し、産業の水準をミドル・ハイエンドレベルに押し進める。

- 小康社会の全面的な建設という目標を実現し、2020年までに国内総生産及び都市・農村部の住民一人当たりの所得を2010年の2倍とし、「第13次5カ年計画」期間中は経済の年平均成長率6.5%以上を維持させる。産業構造のグレードアップを加速させ、技術レベルが高く、牽引力の強い重大事業を実施する。2020年までに先進製造業、現代サービス業、戦略的新興産業の比率を大幅にアップさせ、労働生産性を一人当たり8.7万元から12万元以上に向上させる。2020年までには中国の経済規模は90兆元以上となり、発展の質と成果は大きく向上するだろう。中国のような人口の多い発展途上国にとって、これは非常に素晴らしい成果となる。



指標		2015年	2020年	年平均增加率[累計]	属性
經濟發展					
1 国内総生産(GDP)(兆元)		67.7	>92.7	>6.5%	予期指標
2 一人当たり労働生産性(万元/人)		8.7	>12	>6.6%	予期指標
3 都市化率	常住人口ベースの都市化率(%)	56.1	60	[3.9]	予期指標



- 経済成長の所期性指標6.5%～7%は小康社会の全面的な建設目標に合わせ構造改革の必要性を考慮に入れたもので、市場の期待を安定させ誘導するのに有利である。安定成長は主に雇用を確保し、人々の生活に資するためのものであり、6.5%～7%の成長率があれば十分な雇用を確保することができる。
- 点の目標制御から区間での目標制御へ。



経済力のさらなる向上

- 「2020年までに国内総生産を2010年の2倍にする」ためには「第13次5カ年計画」期間中のGDP年平均成長率を6.5%～7.0%に維持する必要がある。

	2010年	2015年	2020年	2010～ 2015年の 変化量	2015～ 2020年の 変化量
GDP (市場為替 レート換 算)	9.2 (第2位)	14.4 (第2位)	20前後	5.2	5.6前後
GDP (PPP)	14.0 (第2位)	17.2 (第1位)	>20	3.2	>2.8

注: カッコ内は世界順位。

データは世界銀行データベース、IMFデータベースより。なお2020年のデータは作者見積もり。



可処分所得のさらなる増加

- ❑ 中国政府の『提言』は次のように提案している。「2020年、都市と農村住民の平均所得を2010年の2倍とする」。これには「第13次5カ年計画」期間中、住民一人当たりの所得増加率を経済成長率と同じ6.5%～7.0%に維持することが求められる。2010～2015年、都市住民一人当たりの所得は約50%増加し、農村住民の一人当たりの所得は57%増加した。
- ❑ 2015年の不変価格を基に計算すると、全国 of 住民一人当たりの可処分所得は2015年の2.2万元から2020年には3.0～3.1万元に増加し、世帯当たりの平均人口3人未満で計算すると、全国の一世代当たりの可処分所得は6.6万元から9.0～9.3万元に増加する。これは約1.5万ドルに相当し、現在の物価で計算すると10万元の台に近づく。
- ❑ 中国人民は世界最大の可処分所得グループとなる。



中国国内旅行状況 (2000～2020)

年	旅行者数 (のべ) (億人)	総人口に占 める割合(%)	旅行総支出 (億元)	GDPに占め る割合(%)
2000	7.44	0.60	3175.5	3.2
2005	12.12	0.92	5285.9	2.8
2010	21.03	1.57	12579.8	3.1
2015	40	2.91	34195	5.1
2020	65	4.64		

データは国家統計局編『中国統計摘要2015』P.16、P.21、P.124より。2015年のデータは国家統計局『2015年国民経済と社会発展統計公報』（2016年2月29日）より。2020年のデータは作者見積もり。



「第13次5カ年計画」期の イノベーション目標

□ イノベーションの役割を強化し、発展のための強力な原動力とする。

- 発展を牽引する第一の動力であるイノベーションを国の発展全体の中核として位置付け、イノベーション主導型の発展戦略を綿密に実施しなければならない。国の新たな重大科学技術プロジェクトを始動させ、ハイレベルな国の科学技術センター、技術革新センターを建設し、国際競争力を有するイノベーション型リーディングカンパニーを育てる。大衆による創業、イノベーションを引き続き推進する。ビッグデータ、クラウドコンピューティング、IoTの広範な応用を推進する。品質強国、製造強国の建設を加速させる。2020年までに基礎研究、応用研究、戦略の最先端領域において重大な成果を上げ、社会全体における研究開発費の投入率2.5%、科学技術の進歩の経済成長貢献率60%を達成させ、イノベーション型国家と人材強国の一員となる。



科学技術発展の主要指標 (2010～2015年)

	2010年	2014年	2015年	2010～2015年の変化量	年平均増加率(10%)
R&D人員フルタイム当量(万人/年)	255.4	393.7		137.6 (2010～2014)	11.4
R&D支出(億元)	7063	13015.6	14220	7157	15.0
GDPに占めるR&D支出の割合(%)	1.73	2.05	2.10	0.37	3.95
特許受理件数(万件)	39.1	92.8	110	70.9	22.98
特許認定件数(万件)	13.5	23.3	35.9	22.4	21.6
人口1万人当たりの特許保有件数(件/万人)	1.7		6.3	4.6	29.95
特許保有件数(万件)	22.8		118.9	96.1	39.14



指標		2015年	2020年	年平均増加率 [累計]	属性
イノベーション駆動型					
5 イノベーションと開発費投入率(%)		2.1	2.5	[0.4]	予期指標
6 人口100万人当たりの特許保有件数(件)		6.3	12	[5.7]	予期指標
7 科学技術貢献率(%)		55	60	[5]	予期指標
8 インターネット普及率	家庭への固定ブロードバンド普及率(%)	40	70	[30]	予期指標
	ユーザーへのモバイルブロードバンド普及率(%)	57	85	[28]	



- ❑ 航空機エンジン及びガスタービン
- ❑ 深海探査船
- ❑ 量子通信と量子コンピュータ
- ❑ 脳科学と人工知能研究
- ❑ 国のネットワークセキュリティ
- ❑ 深宇宙探査機及び宇宙探査機の軌道上での任務及びメンテナンスシステム。



- ❑ 種苗業のセルフイノベーション
- ❑ クリーンかつ高効率な石炭利用
- ❑ スマートグリッド
- ❑ 宇宙と地上一体型の情報システム
- ❑ ビッグデータ
- ❑ スマート生産とロボット
- ❑ 重点新素材の研究開発及び応用
- ❑ 北京・天津・河北エリアの環境の総合的な整備
- ❑ 健康保障制度。



インフラの現代化目標



中国の高速鉄道の
全営業距離は1.9万
キロを超えており、
現在建設中の総延
長は1万キロに及ぶ

2020年、高速鉄道
等の高速旅客輸送
網は5万キロ以上
に達し、人口50万
人以上の都市が基
本的に結ばれる



高速鉄道の主要指標 (2008～2015)

年	営業距離 (キロ)	鉄道全体 の営業キロ に占める割 合(%)	旅客輸送 量(万人)	鉄道全体 の旅客輸 送量に占め る割合(%)	旅客利用 量(億キロ メートル)	鉄道全体 の旅客利 用量に占め る割合(%)
2008	627	0.8	734	0.5	15.6	0.2
2009	2699	3.2	4651	3.1	162.2	2.1
2010	5133	5.6	13323	8.0	463.2	5.3
2011	6601	7.1	28552	15.8	1058.4	11.0
2012	9356	9.6	38815	20.5	1446.1	14.7
2013	11028	10.7	52962	25.1	2141.1	20.2
2014	16456	14.7				
2015	19000(時速 300キロ以上: 9600)		91000			

中国の高速鉄道総延長は世界全体の55%、時速300キロ以上は世界の60%、年間旅客輸送量は世界の55%を占める



「第13次5カ年計画」期の グリーン発展目標

指標		2015年	2020年	年平均増加率[累計]	属性
資源環境					
16	耕地保有量(1億ムー)(訳注:1ムー=約1/15ha)	18.65	18.65	[0]	拘束性指標
17	新規建設用地規模(1万ムー)	-	-	[<3256]	拘束性指標
18	GDP1万元当たりの用水削減量(%)	-	-	[23]	拘束性指標
19	単位GDP当たりのエネルギー消費量(%)	-	-	[15]	拘束性指標
20	非化石燃料の一次エネルギー消費に占める割合(%)	12	15	[3]	拘束性指標
21	単位GDP当たりの二酸化炭素排出削減量(%)	-	-	[18]	拘束性指標
22	森林被覆率(%)	21.66	23.04	[1.38]	拘束性指標
	森林蓄積量(1億立方メートル)	151	165	[14]	
23	地級以上の都市における 空気の質「優」「良」日数 の比率(%)	76.7	>80	-	拘束性指標
	微小粒子状物質(PM2.5) が基準に達していない地 級以上の都市での濃度 低下率(%)	-	-	[18]	
24	Ⅲ類以上の水の比率(%)	66	>70	-	拘束性指標
	Ⅴ類以下の水の比率(%)	9.7	<5	-	
25	主要汚染物質全体量 の減少率(%) 化学的酸素要求量 アンモニア態窒素 二酸化硫黄 窒素酸化物	-	-	[10] [10] [15] [15]	拘束性指標



エネルギー発展の重大事業

- ❑ 高効率なスマート電力システムの建設。
- ❑ 石炭ユニットに対する超低排出と省エネ改造の全面的な実施。
- ❑ 6000万キロワットの一般水力発電所の建設。
- ❑ 稼働中原発の最大出力5800万キロワット達成、建設中のものは3000万キロワット以上達成。
- ❑ タイトオイル、オイルサンド、深海石油の探査・開発とオイルシェールの総合的な開発・利用の推進。
- ❑ 水力発電基地と大型石炭火力発電基地の外部送電ルート
の建設。
- ❑ 国家石油備蓄第2期基地の建設。天然ウラン備蓄規模の拡大。



環境の整備・保護重点事業

- ❑ 重点用水事業者への監督の実施。
- ❑ 産業廃棄物の総合利用産業基地50ヶ所の建設。
- ❑ 工業汚染源排出基準の全面的な達成。
- ❑ 新たにガス利用量を450億立方メートル増加させ、石炭焚きボイラ18.9万蒸気量(トン)を削減。
- ❑ 河川水源地及び水質がⅢ類以上に達した378の河川・湖・ダム湖に対して厳重な保護を実施。
- ❑ 1000万ムーの汚染耕地の整備・修復と4000万ムーの汚染耕地のリスク管理を展開。
- ❑ 中・低レベル放射性廃棄物処分場5ヶ所と高レベル放射性廃棄物処分用地下実験場1ヶ所の建設。



環境事業

- ❑ 青蔵高原、黄土高原等国の環境安全重点地区にかかわる環境修復・整備の推進。
- ❑ 大規模なグリーン環境保護空間と各エコロジー空間を結ぶグリーン回廊の建設。
- ❑ 辺境地域の国土の総合開発と防護、整備の推進。
- ❑ 水土流失地域の整備面積を新たに27万平方キロ増。全国の湿地面積を8億ム一超に。



清華大學

国情研究院

Institute for Contemporary China Studies, Tsinghua University

改革開放目標

- 経済主体が2010年の4589万社から2015年には68.5% 増の7732万社となり、2020年には経済主体は1億社を突破する見込み。
- サービス貿易の比重を大幅に増加させ、貿易大国から貿易強国へと邁進する。中国のサービス貿易額の成長率を年平均10%に維持し、2015年の7130億ドルから2020年には1兆ドルを突破させる。



「第13次5カ年計画」期の 社会発展目標

- 義務教育学校の標準化や、高等学校段階の教育の普及、世界トップクラスの大学と学科を建設する等事業を実施し、労働人口の平均教育年限を10.23年から10.8年に引き上げる。
- 都市部で新たに5000万人以上の雇用を創出する。
- 所得分配制度を完備して所得格差を縮め、中間所得層の割合を高める。
- 住居の保障体制を完備し、都市部貧困地区の住居2000万世帯を改造する。
- 「健康中国」の建設を推進し、平均寿命を1歳引き上げる。
- 現代型の公共文化サービスシステムを構築し、国民のモラル向上及び中華文化の伝承等事業を実施する。



指標	2015年	2020年	年平均増加率[累計]	属性
国民生活・福祉				
9 住民一人当たりの可処分所得増加率(%)	–	–	>6.5	予期指標
10 労働人口の平均教育年限(年)	10.23	10.8	[0.57]	拘束性指標
11 都市部の新規雇用者数(万人)	–	–	[5000]	予期指標
12 農村部での脱貧困人口(万人)	–	–	[5575]	拘束性指標
13 基本養老保険(基礎年金)加入率(%)	82	90	[8]	予期指標
14 都市部貧困地区での住宅改造(万世帯)	–	–	[2000]	拘束性指標
15 平均寿命(歳)	–	–	[1]	予期指標



全国の農村貧困人口及び貧困発生率 (2000～2020)

Institute for Contemporary China Studies, Tsinghua University

年	2008年基準		2010年基準	
	貧困人口(百万人)	貧困発生率(%)	貧困人口(百万人)	貧困発生率(%)
2000	94.22	10.2		
2001	90.29	9.8		
2002	86.45	9.2		
2003	85.17	9.1		
2004	75.87	8.1		
2005	64.32	6.8		
2006	56.98	6.0		
2007	43.20	4.6		
2008	40.07	4.2		
2009	35.97	3.8		
2010	26.88	2.8	165.67	17.2
2011			122.38	12.7
2012			98.99	10.2
2013			82.49	8.5
2014			70.14	7.2
2015			55.75	
2020			0	0



中国の主要健康発展指標 (2000～2020)

指 標	2000	2010	2014	2020	2010～ 2014の変 化量	2015～ 2020の変 化量	先進国 (2012)
平均寿命(歳)	71.4	74.83	76.34 (2015)	77.5	1.51(2010 -2015)	> 1.0	80
乳児死亡率(‰)	32.2	13.1	8.9	6	-4.2	-2.9	6
5歳以下の児童死 亡率(‰)	39.7	16.4	11.7	8	-4.7	-4.7	7
妊産婦死亡率 (1/10万)	53	30	21.7	16	-8.3	-10	16
児童の予防接種普 及率(%)		90	93	95	3	2	94



「第12次5ヵ年計画」と「第13次5ヵ年計画」 重大事業比較

番号	「第12次5ヵ年計画」重大事業	件数
囲み3	新農村建設の重点事業	12
囲み4	製造業発展の重点方向	9
囲み5	戦略的新興産業のイノベーション発展事業	7
囲み6	エネルギー開発のための重点事項	6
囲み7	交通建設のための重点事項	7
囲み8	「主体機能区」の発展方向	3
囲み9	省エネ重点事業	4
囲み10	循環型経済重点事業	7
囲み11	環境整備重点事業	4
囲み12	生態保護と修復重点事業	14
囲み13	水利・防災・減災重点事業	3
囲み14	科学技術イノベーション能力建設のための重点事項	5
囲み15	教育発展重点事業	10
囲み16	人材育成に関する重大事業	12
囲み17	「第12次5ヵ年計画」期基本公共サービスの範囲と重点事項	9
囲み18	医療衛生重点事業	5
囲み19	民生改善行動計画	10
囲み20	都市・農村部の地域サービス能力向上計画	3
囲み21	文化事業に関する重点事業	5
囲み22	広東・香港・マカオ協力の重大プロジェクト	7
計		142

番号	「第13次5ヵ年計画」重大事業	件数
囲み3	科学技術イノベーション2030—重大プロジェクト	6
	科学技術イノベーション2030—重大事業	9
囲み4	人材育成に関する重大事業	9
囲み5	現代金融システムの建設	5
囲み6	農業の現代化重大事業	8
囲み7	ハイエンド設備のイノベーション発展任務	8
囲み8	戦略的新興産業発展行動	6
囲み9	情報化重大事業	8
囲み10	交通建設のための重点事業	10
囲み11	エネルギー発展のための重大事業	8
囲み12	水の安全確保事業	4
囲み13	新型都市化建設のための重大事業	8
囲み14	特殊類型地域の発展のための重大事業	6
囲み15	海洋重大事業	4
囲み16	資源の節約・集約・循環利用の重大事業	5
囲み17	環境整備・保護重点事業	6
囲み18	山・水・林・田畑・湖の環境事業	8
囲み19	脱貧困戦略重点事業	8
囲み20	教育の現代化重大事業	9
囲み21	健康中国行動計画	8
囲み22	基本公共サービスのプロジェクトリスト	8
囲み23	雇用促進行動計画	5
囲み24	社会愛護行動計画	4
囲み25	文化重大事業	8
計		168



「第12次5ヵ年計画」と「第13次5ヵ年計画」 国家発展戦略比較

番号	「第12次5ヵ年計画」	「第13次5ヵ年計画」
1	ウィンウィンの開放戦略の実施	ウィンウィンの開放戦略の遂行
2	地域発展に関する全体的な戦略の実施	「優進優出」戦略の実施
3	科学教育立国戦略の綿密な実施	地域発展の全体戦略を基礎とする
4	新時期における軍事戦略方針の貫徹	ネットワーク強国戦略の実施
5	自由貿易区戦略の実施加速	国家ビッグデータ戦略の実施
6	人材強国戦略の綿密な実施	イノベーション主導型発展戦略の綿密な実施
7	知的財産権戦略の実施	「藏糧于地、藏糧于技」戦略の実施
8	節約優先戦略の実現	軍民融合発展戦略の実施
9	「主体機能区」戦略の実施	新情勢下における軍事戦略方針の貫徹
10	海洋発展戦略の制定と実施	自由貿易区戦略の実施加速
11	内需とりわけ消費需要拡大戦略の堅持	雇用優先戦略の堅持
12	海外進出戦略の実施加速	食品の安全戦略の実施
13		人口発展戦略の完備
14		人材優先発展戦略の綿密な実施
15		国家安全戦略の実施
計	12	15

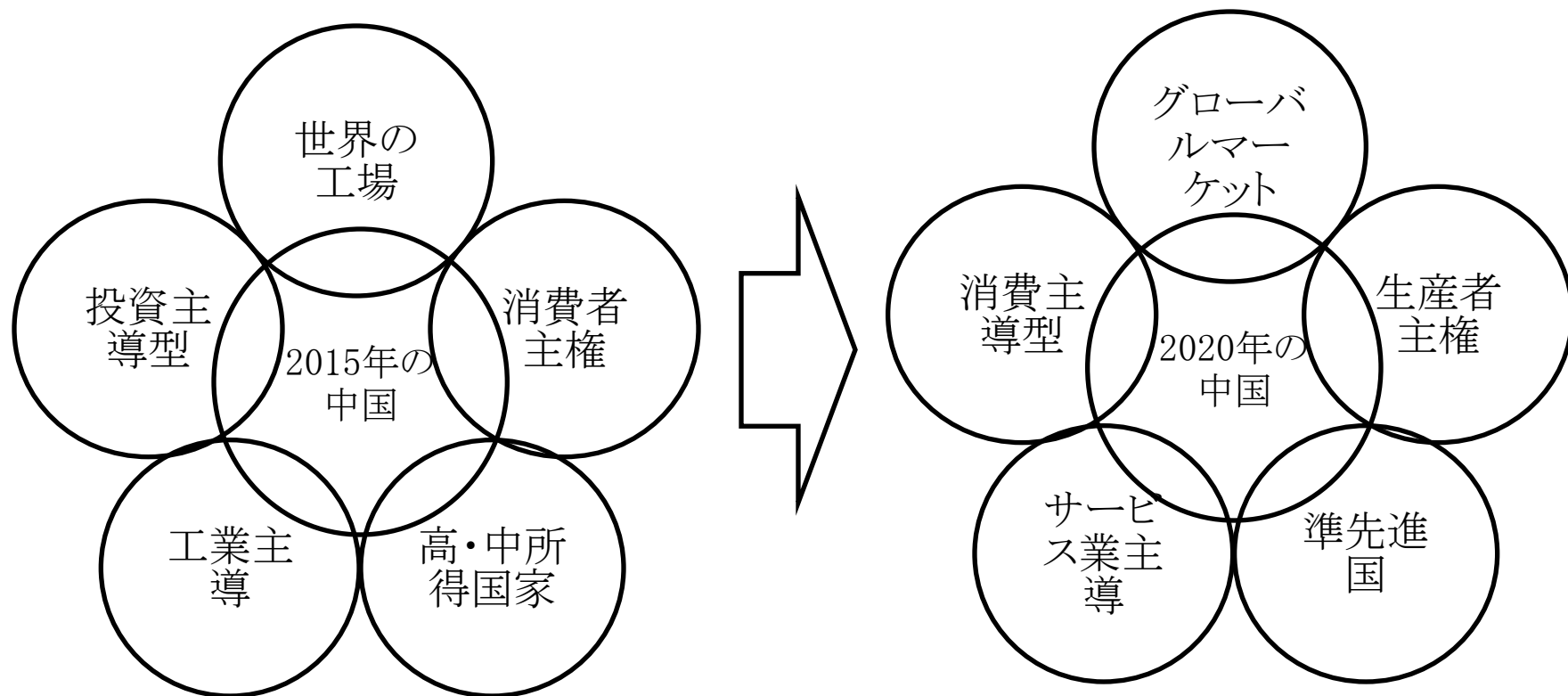


「第12次5カ年計画」と「第13次5カ年計画」 国家重大施設比較

番号	「第12次5カ年計画」	「第13次5カ年計画」			
1	農村インフラ	1	新時代型情報インフラ	13	石油インフラ
2	農村の小型水利施設	2	水利インフラ	14	天然ガスインフラ
3	次世代型国家情報インフラ	3	道路インフラ	15	都市行政公共施設
4	大・中・小都市交通	4	鉄道インフラ	16	都市部の公共交通施設
5	通信インフラ	5	民間航空インフラ	17	水害対策施設
6	電力供給インフラ	6	一般航空インフラ	18	農産物の流通施設と市場の建設
7	上下水道インフラ	7	パイプラインインフラ	19	金融インフラ
8	都市部における公共施設	8	郵便インフラ	20	農村インフラ
9	都市部における汚水、ごみ処理施設	9	都市部地下インフラ改造	21	軍民共用インフラ
10	水利インフラ	10	電力インフラ	22	内陸沿岸地域の港施設とインフラ
11	危険区域における生産・生活施設	11	電気通信インフラ	23	都市間インフラの相互接続
12	重大科学技術インフラ	12	交通インフラ		
計	12	23			

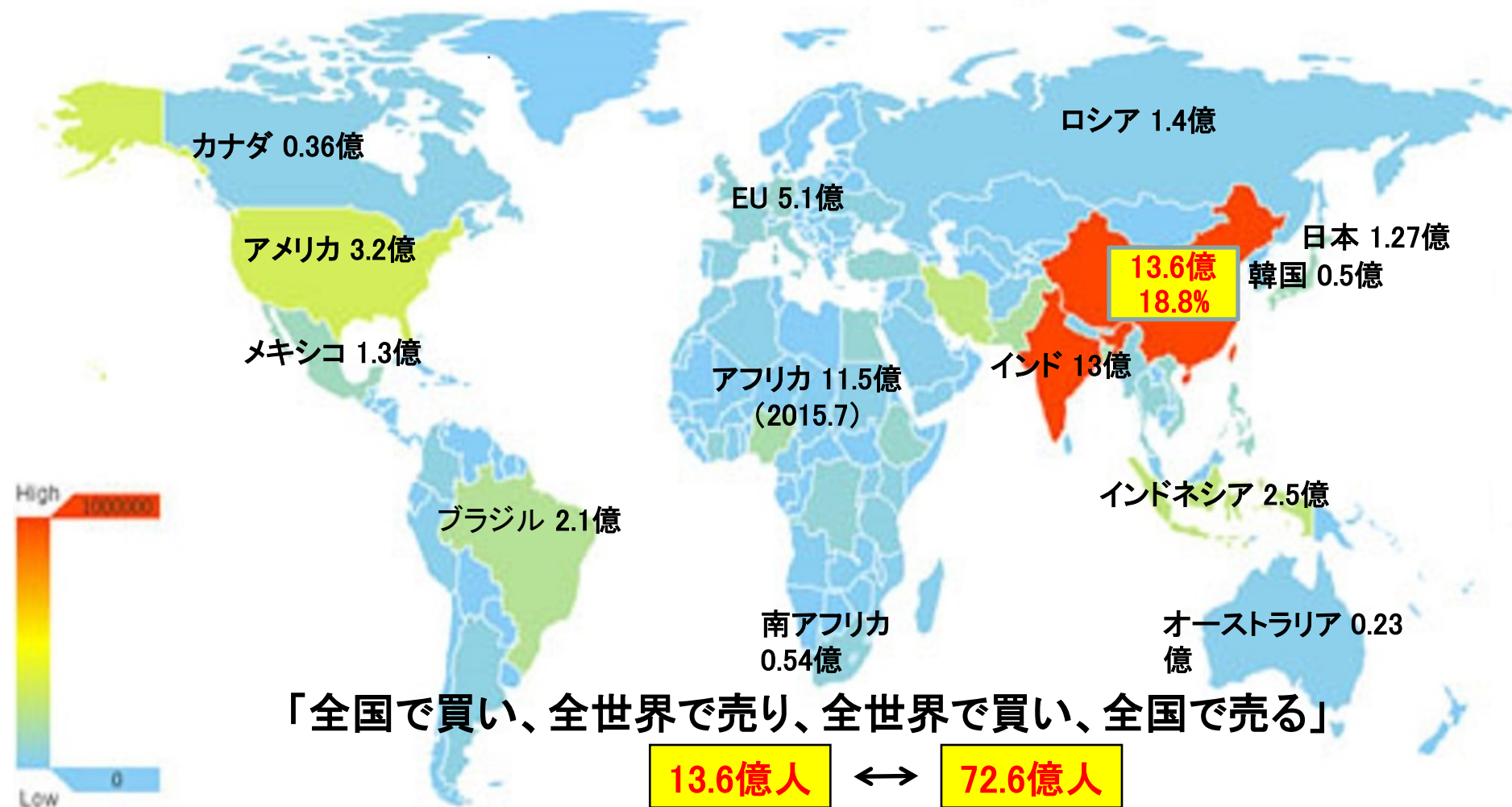


未来の中国5大変化





未来の中国2大マーケット





清華大學
国情研究院

Institute for Contemporary China Studies, Tsinghua University

ありがとうございました。